

平成 22 年 3 月 30 日現在

研究種目：若手研究（B）
研究期間：2007～2010
課題番号：19730480
研究課題名（和文） カナダにおける教員評価等教員政策に関する調査研究
研究課題名（英文） A Study on Teacher Policies such as Teacher Performance Appraisal in Canada
研究代表者
平田 淳（HIRATA JUN）
弘前大学・教育学部・准教授
研究者番号：90361005

研究代表者の専門分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学

キーワード：教員評価、教員免許更新制、アカウンタビリティ、NPM、教員の自律性、教員文化

1. 研究計画の概要

(1) 国内外における教員政策に関する文献研究

調査実施前及び実施中に、これまで国内外で発表された教員評価や教員養成、教員採用、教員免許更新制など教員に関わる教育政策に関して執筆された関連文献をなるべく多く読み込み、得た知見に基づき調査の分析枠組みを設定する。

(2) 現地調査

設定した分析枠組みに基づき、実際にカナダ国内のいくつかの州・都市を訪れ、教育省職員、教育委員会職員、学校現場（管理職、教職員）、教員組合職員、研究者（大学教員）などを対象にインタビュー調査を実施し、また関連文書を収集することにより、データを収集する。

(3) 研究のまとめ

(1) (2) によって得られた知見をもとに、カナダにおける教員関連政策の現状と課題を分析し、日本における同様の改革に一定の示唆を与える。

2. 研究の進捗状況

(1) 初年度

初年度は、先行研究の検討及び国内専門家に対する聞き取り調査を行った。まず国内外を問わず、教員評価や免許更新制など、教員に関わる政策の理念や実態に関する文献や先行研究をできるだけ読み込み、分析枠組みを設定した。その上で、次年度以降行うデータ収集のための質問項目等の作成を行った。

国内における聞き取り調査においては、カ

ナダは10の州と3つの準州があり、それぞれが異なる教育制度を有しているため、それぞれの州を専門として研究をしている国内研究者に、当該州の教育制度や教員政策の概要について情報収集を行った。また、調査対象とする州の教育省ホームページから関連の政策文書を入手したり、あるいは関係機関に対して次年度以降の調査に対する協力依頼を行った。国内研究者に対する聞き取り調査は、現地調査をより実りあるものとするためにも、本研究においては必須のものと思われる。

(2) 2年目

2年目は、前年度行った理論研究に基づいて分析の視点を設定し、実際にカナダに赴き調査を行った。その前段階として、昨年度に引き続き国内におけるカナダ教育研究に関する専門家への聞き取り調査を行い、カナダにおける教員評価等教員政策に関する概要を理解することに努めた。

調査に伴うカナダ訪問は2回行い、教育省や教育委員会、学校管理職、教員、教員組合、教育学者などへのインタビュー調査を行い、カナダにおける各種教員政策導入の背景、制度設計、実施形態、効果などについてデータを収集した。また、関連文献の収集も同時に行った。

(3) 3年目

調査に伴うカナダ訪問では、2州に赴き、初年度に設定した分析の視点に基づき、主にインタビュー調査を行った。また、関連文献の収集も同時に行った。

(4) 最終年

最終年は、引き続き調査を行い、4年間の

プロジェクトのまとめを行う。調査に関しては、特にこれまで日本での研究対象とされることが少なかった東海岸4州（ノバスコシア州、ニューファンドランド&ラブラドル州、プリンスエドワード・アイランド州、ニューブランズウィック州）のいずれか複数を対象として行う予定である。

3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している。

〈理由〉

初年度は主に文献研究によって分析の視点を設定し、国内カナダ教育研究者への聞き取り調査をすることにより基礎知識を得た。2年目はアルバータ州及びオンタリオ州、3年目はオンタリオ州及びブリティッシュ・コロンビア州に赴き、実際に教育省職員や大学教員養成担当者、現職学校管理職・教員、教員組合関係者にインタビュー調査を実施し、また資料収集することを通して、各種教員政策の概要と意義、問題点を認識することができた。3年目には新型インフルエンザ流行による渡航自粛により、当初計画していた訪問地から数か所に訪れることができなかったが、これまで訪れたこれら3州は、その他のカナダ諸州の政策形成にも大きな影響を有しており、カナダにおける教員政策の大きな傾向をつかむことはできた。

4. 今後の研究の推進方策

最終年の来年度は、新型インフルエンザ流行により昨年実施できなかった現地調査を実施し、本研究の最終まとめを行う計画である。

5. 代表的な研究成果

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計5件）

①平田淳、チャータースクールのアカウントビリティはどのようにして評価されるのか？ - アルバータ州のチャータースクール制度に焦点を当てて -、カナダ教育研究、7号、2009年、41-58頁、査読なし。

②平田淳、溝上智恵子、カナダにおける教育行政制度の概要と教育改革の諸側面 - 日本における教育改革政策の視点から -、弘前大学教育学部紀要、100号、99-109頁、2008年、査読なし。

③平田淳、「教育におけるアカウントビリティ」概念の構造と構成要素に関する一考察、弘前大学教育学部紀要、100号、89-98頁、2008年、査読なし。

〔学会発表〕（計2件）

①平田淳、カナダにおける子どもの教育行政

参加 - オンタリオ州の「生徒教育委員」制度に焦点を当てて -、日本教育行政学会第44回自由研究発表、2009年。

②平田淳、福島裕敏、「教員養成学」のパーспекティブ、日本教師教育学会第19回研究大会課題研究Ⅱ「教師教育研究の方法と課題 - 教師教育研究の方法論を問う -」、2009年。

〔図書〕（計0件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

○取得状況（計0件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕